最近の雇用失業情勢

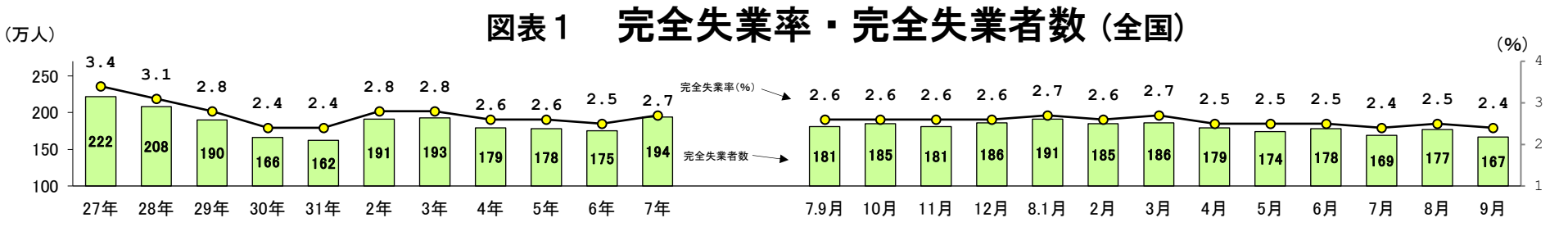
2026(令和8)年9月

★各指標の推移★

ハローワーク日南
日南公共職業安定所

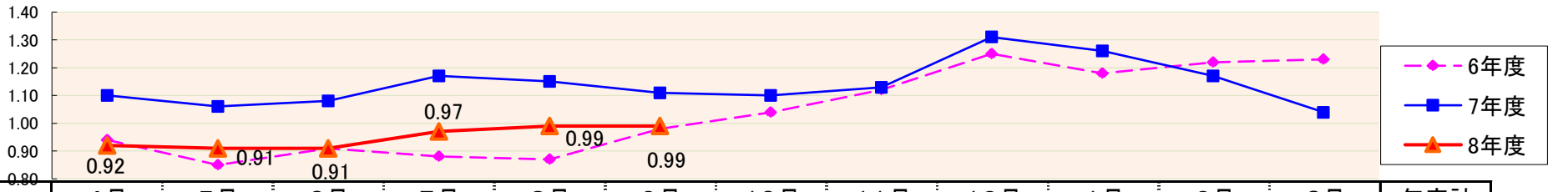
（注）ハローワークインターネットサービスの拡充に伴い、令和３年９月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。

図表１　完全失業率・完全失業者数（全国）



（注） 資料出所:総務省「労働力調査」

図表２　日南所の有効求人倍率　（原数値）

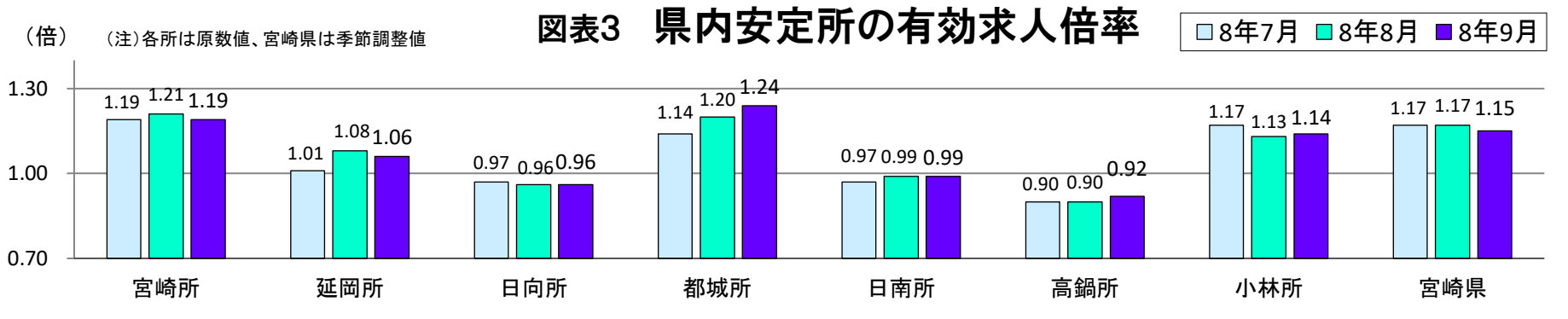


	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計
6年度	0.94	0.85	0.91	0.88	0.87	0.98	1.04	1.12	1.25	1.18	1.22	1.23	1.03
7年度	1.10	1.06	1.08	1.17	1.15	1.11	1.10	1.13	1.31	1.26	1.17	1.04	1.14
8年度	0.92	0.91	0.91	0.97	0.99	0.99							0.95
全国	1.18	1.17	1.18	1.18	1.18	1.19							
宮崎県	1.18	1.17	1.16	1.17	1.17	1.15							

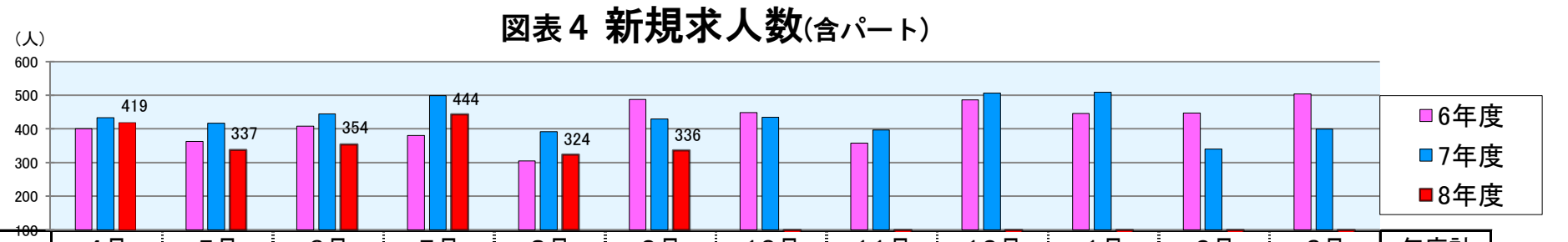
（注）全国、宮崎県は季節調整値。令和7年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。（令和8年1月改訂）

図表3　県内安定所の有効求人倍率

（注）各所は原数値、宮崎県は季節調整値



図表４ 新規求人数(含パート)



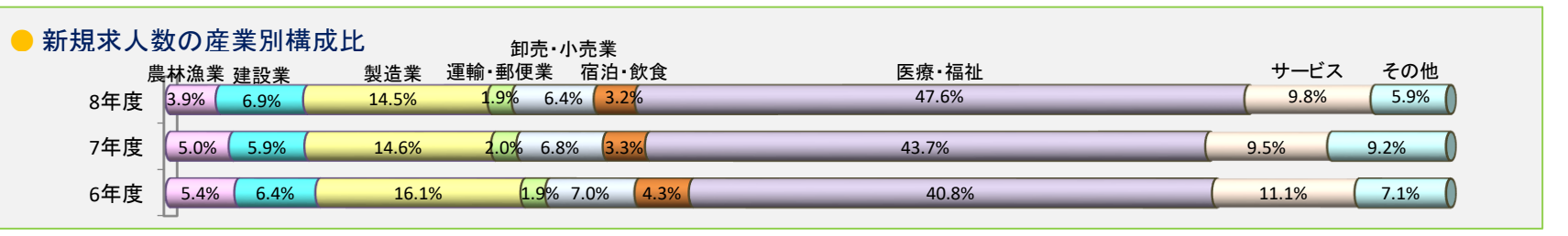
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計	
6年度	400	363	408	381	305	487	449	358	486	446	447	504	5,034	
7年度	434	417	445	499	392	429	435	397	507	509	340	399	5,203	
8年度	419	337	354	444	324	336							2,214	
7年度	8.5	14.9	9.1	31.0	28.5	▲ 11.9	▲ 3.1	10.9	4.3	14.1	▲ 23.9	▲ 20.8	3.4	前年同月比（%）
8年度	▲ 3.5	▲ 19.2	▲ 20.4	▲ 11.0	▲ 17.3	▲ 21.7							▲ 15.4	

（注）▲は減。以下同様。

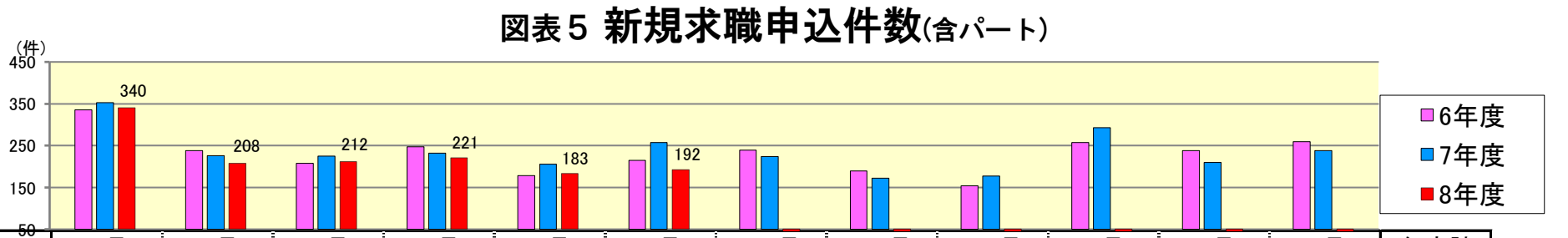
●産業別の新規求人数

	農林漁業	建設業	製造業	運輸・郵便業	卸売・小売業	宿泊・飲食	医療・福祉	サービス業	その他	計
6年度計	272	320	809	97	352	214	2,054	558	358	5,034
7年度計	258	309	761	103	352	172	2,274	493	481	5,203
8年度計(4月～今月迄)	87	152	320	42	142	71	1,053	217	130	2,214
7年度	▲ 5.1	▲ 3.4	▲ 5.9	6.2	0.0	▲ 19.6	10.7	▲ 11.6	34.4	3.4
8年度	▲ 37.4	4.1	▲ 26.9	▲ 26.3	▲ 27.2	▲ 25.3	▲ 4.6	▲ 20.5	▲ 23.1	▲ 15.4

前年同月比（%）

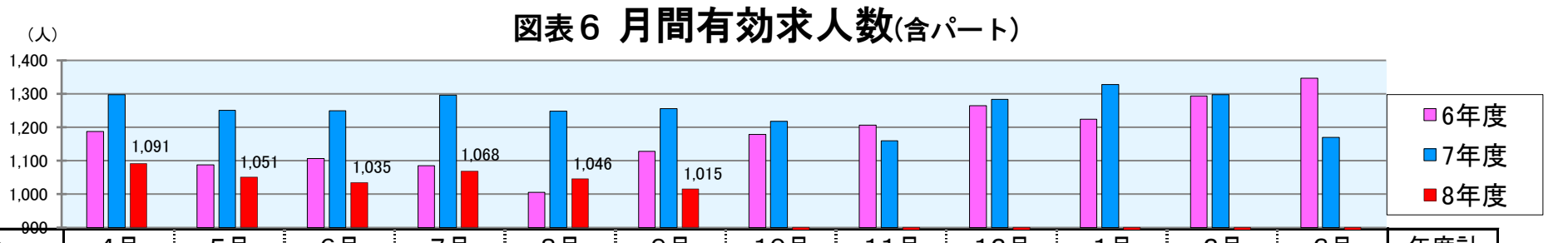


図表５ 新規求職申込件数(含パート)



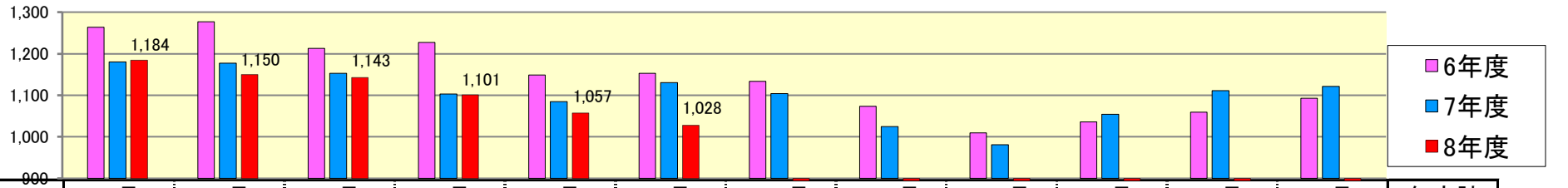
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計	
6年度	335	238	208	247	178	215	239	189	154	257	238	259	2,757	
7年度	353	226	225	232	206	257	224	172	177	293	210	238	2,813	
8年度	340	208	212	221	183	192							1,356	
7年度	5.4	▲ 5.0	8.2	▲ 6.1	15.7	19.5	▲ 6.3	▲ 9.0	14.9	14.0	▲ 11.8	▲ 8.1	2.0	前年同月比（%）
8年度	▲ 3.7	▲ 8.0	▲ 5.8	▲ 4.7	▲ 11.2	▲ 25.3							▲ 9.5	

図表６ 月間有効求人数(含パート)



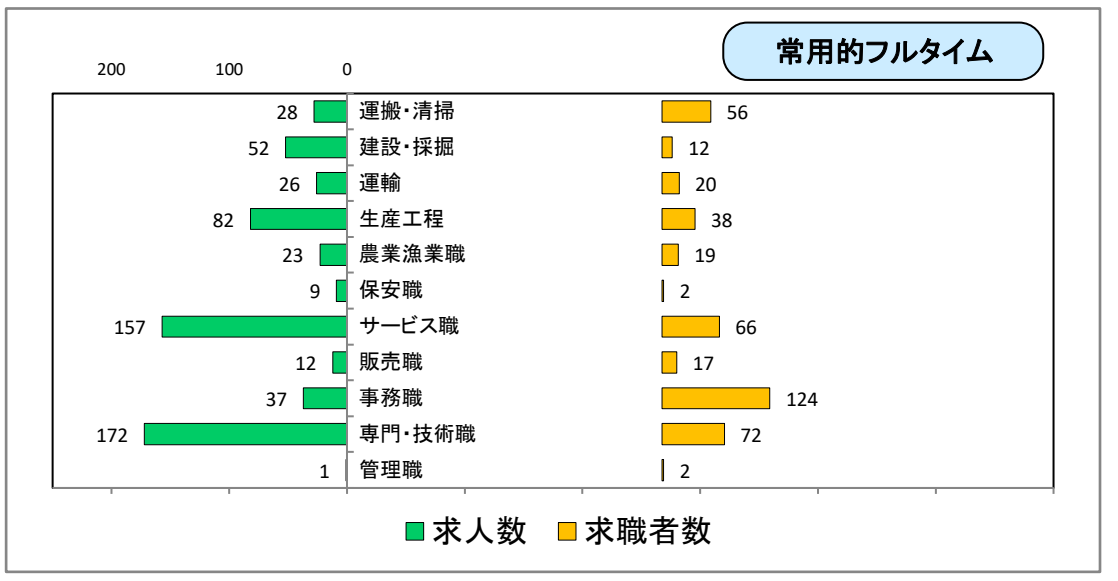
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計	
6年度	1,187	1,088	1,107	1,085	1,005	1,128	1,178	1,206	1,265	1,224	1,294	1,347	14,114	
7年度	1,298	1,250	1,249	1,296	1,248	1,256	1,218	1,159	1,283	1,328	1,297	1,170	15,052	
8年度	1,091	1,051	1,035	1,068	1,046	1,015							6,306	
7年度	9.4	14.9	12.8	19.4	24.2	11.3	3.4	▲ 3.9	1.4	8.5	0.2	▲ 13.1	6.6	前年同月比
8年度	▲ 15.9	▲ 15.9	▲ 17.1	▲ 17.6	▲ 16.2	▲ 19.2							▲ 17.0	（%）

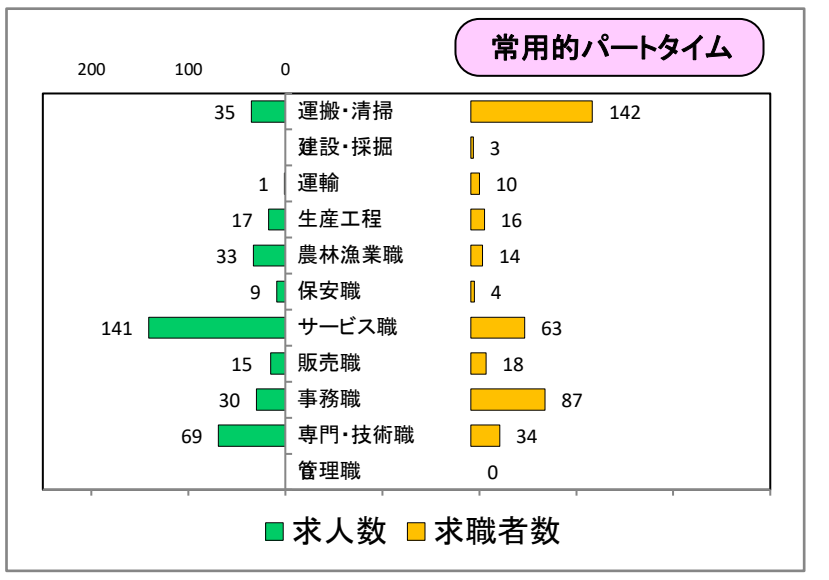
図表７ 月間有効求職者数(含パート)



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計	
6年度	1,264	1,277	1,213	1,227	1,149	1,153	1,133	1,073	1,009	1,036	1,059	1,093	13,686	
7年度	1,180	1,177	1,153	1,103	1,085	1,130	1,104	1,025	981	1,054	1,111	1,121	13,224	
8年度	1,184	1,150	1,143	1,101	1,057	1,028							6,663	
7年度	▲ 6.6	▲ 7.8	▲ 4.9	▲ 10.1	▲ 5.6	▲ 2.0	▲ 2.6	▲ 4.5	▲ 2.8	1.7	4.9	2.6	▲ 3.4	前年同月比
8年度	0.3	▲ 2.3	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 2.6	▲ 9.0							▲ 2.4	（%）

図表8 職種別 常用 求人・求職バランスシート、求人・求職賃金 〈今月〉



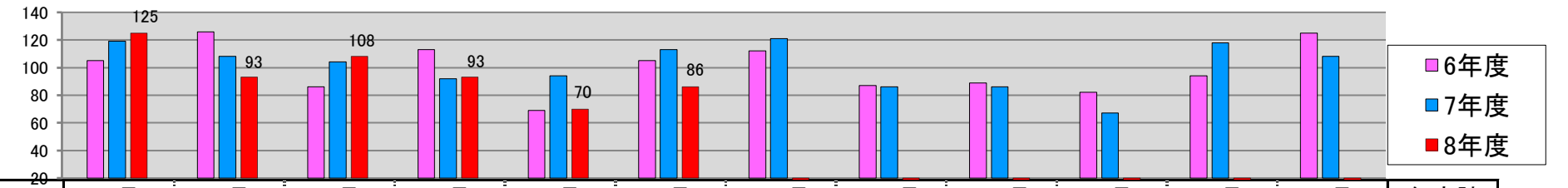


●職種別求人倍率（倍）	管理	専門・技術	事　務	販　売	サービス	保　安	農業漁業	生産工程	運　輸	建設・採掘	運搬・清掃
常用的フルタイム	0.50	2.39	0.30	0.71	2.38	4.50	1.21	2.16	1.30	4.33	0.50
常用的パートタイム	0.00	2.03	0.34	0.83	2.24	2.25	2.36	1.06	0.10	0.00	0.25

●求人募集賃金・求職者希望賃金（円）		管理	専門・技術	事　務	販　売	サービス	保　安	農業漁業	生産工程	運　輸	建設・採掘	運搬・清掃	合計
常用的フルタイム	求人募集平均賃金	0	225,000	195,000	198,000	200,000	217,000	241,000	209,000	207,000	221,000	201,000	210,000
	求職者希望賃金	0	213,000	187,000	193,000	204,000	170,000	210,000	198,000	300,000	240,000	205,000	205,000
常用的パートタイム	求人募集平均賃金	0	1,310	1,170	1,240	1,140	1,180	1,090	1,100	1,500	0	1,120	1,170
	求職者希望賃金	0	1,170	1,130	1,060	1,130	0	1,100	1,090	1,140	1,100	1,090	1,110

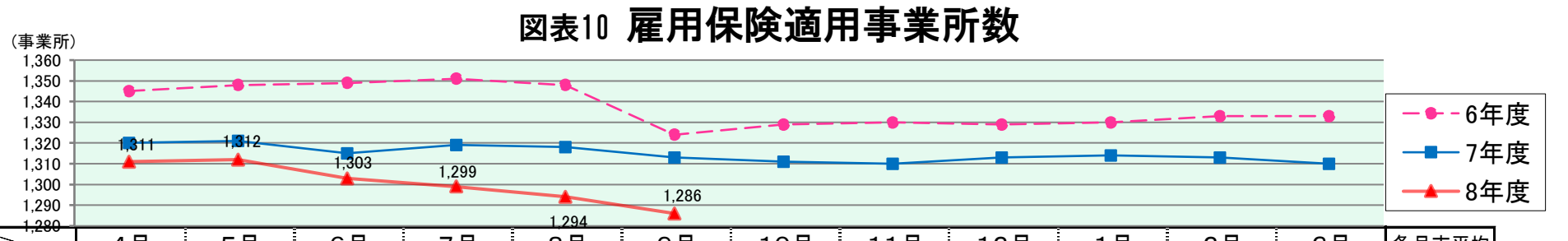
（注1）「常用」とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか、又は4カ月以上の雇用期間が定められているものです。
（注2）「求人募集賃金」は、1カ月間に受理した求人の賃金（「常用的フルタイム」については基本給と定額的に支払われる手当の合計月額、「常用的パート」については基本給の時間額。）の平均値です。
（注3）「求職者希望賃金」は、1カ月間に新たに求職申込をした人の希望賃金（時間額）の平均値です。数値が0となったものについては統計期間に対象がなかったため。

図表９ 就職件数



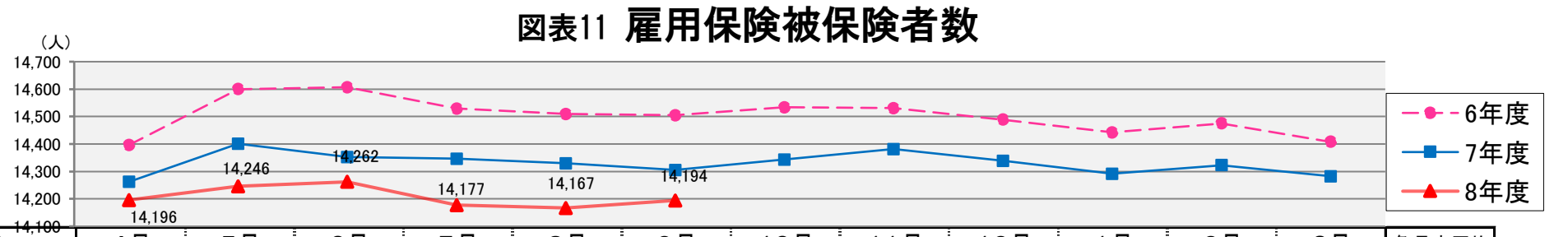
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計	
6年度	105	126	86	113	69	105	112	87	89	82	94	125	1,193	
7年度	119	108	104	92	94	113	121	86	86	67	118	108	1,216	
8年度	125	93	108	93	70	86							575	
7年度	13.3	▲ 14.3	20.9	▲ 18.6	36.2	7.6	8.0	▲ 1.1	▲ 3.4	▲ 18.3	25.5	▲ 13.6	1.9	前年同月比
8年度	5.0	▲ 13.9	3.8	1.1	▲ 25.5	▲ 23.9							▲ 8.7	（%）
6年度	33	40	26	45	24	32	32	24	33	28	34	31	382	うち
7年度	43	45	37	31	31	40	39	27	20	22	31	32	398	雇用保険
8年度	43	38	35	26	20	17							179	受給者

図表10 雇用保険適用事業所数



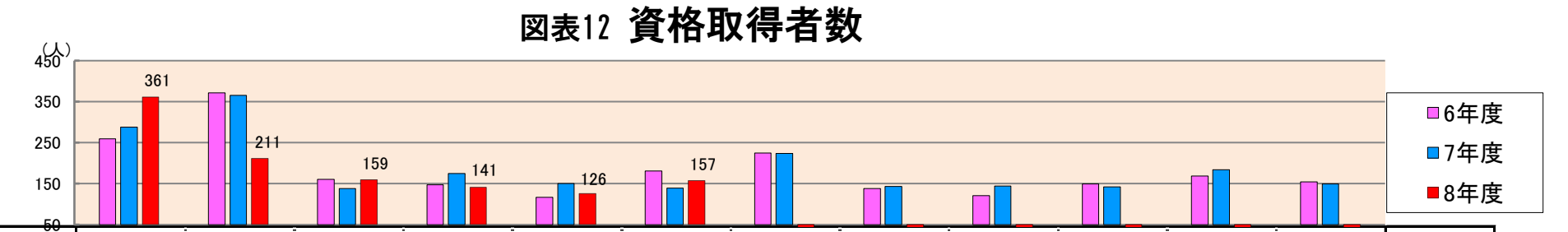
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	各月末平均
6年度	1,345	1,348	1,349	1,351	1,348	1,324	1,329	1,330	1,329	1,330	1,333	1,333	1,337
7年度	1,320	1,321	1,315	1,319	1,318	1,313	1,311	1,310	1,313	1,314	1,313	1,310	1,315
8年度	1,311	1,312	1,303	1,299	1,294	1,286							1,301
7年度	▲ 1.9	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 1.7	前年同月比
8年度	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 2.1							（%）

図表11 雇用保険被保険者数



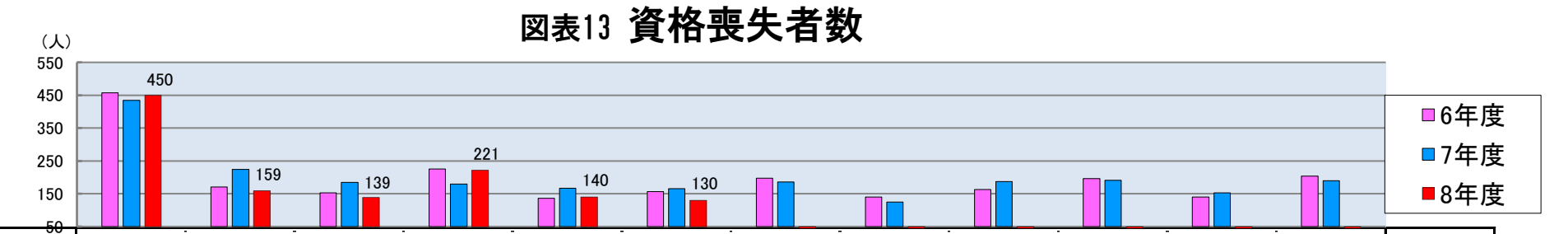
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	各月末平均
6年度	14,396	14,600	14,607	14,529	14,510	14,505	14,534	14,531	14,489	14,442	14,475	14,408	14,502
7年度	14,262	14,401	14,353	14,347	14,330	14,305	14,343	14,382	14,339	14,292	14,323	14,282	14,330
8年度	14,196	14,246	14,262	14,177	14,167	14,194							14,207
7年度	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 0.9	前年同月比
8年度	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 0.8							（%）

図表12 資格取得者数



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計	
6年度	259	372	160	147	117	181	225	138	121	149	169	154	2,192	
7年度	288	365	138	175	150	139	224	143	144	142	184	149	2,241	
8年度	361	211	159	141	126	157							1,155	
7年度	11.2	▲ 1.9	▲ 13.8	19.0	28.2	▲ 23.2	▲ 0.4	3.6	19.0	▲ 4.7	8.9	▲ 3.2	2.2	前年同月比
8年度	25.3	▲ 42.2	15.2	▲ 19.4	▲ 16.0	12.9							▲ 8.0	（%）

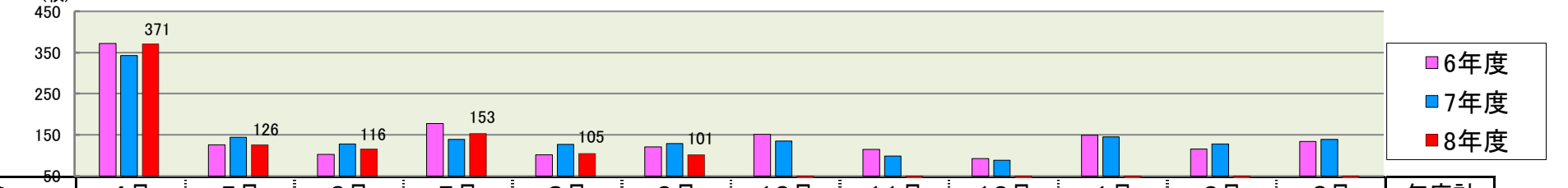
図表13 資格喪失者数



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計	
6年度	457	171	152	225	136	157	197	140	163	196	140	203	2,337	
7年度	434	224	184	180	167	166	186	124	187	191	152	189	2,384	
8年度	450	159	139	221	140	130							1,239	
7年度	▲ 5.0	31.0	21.1	▲ 20.0	22.8	5.7	▲ 5.6	▲ 11.4	14.7	▲ 2.6	8.6	▲ 6.9	2.0	前年同月比
8年度	3.7	▲ 29.0	▲ 24.5	22.8	▲ 16.2	▲ 21.7							▲ 8.6	（%）

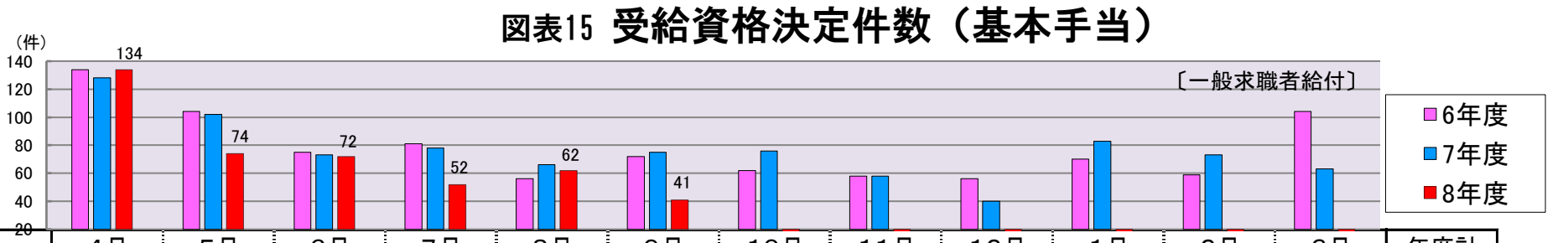
6年度	36	4	16	23	4	13	16	1	5	7	10	32	167	うち事業主都合
7年度	34	16	19	9	5	19	17	10	9	6	13	19	176	
8年度	39	23	9	56	1	11							139	

図表14 離職票交付枚数



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計	
6年度	372	126	102	177	101	121	151	115	92	149	116	134	1,756	
7年度	342	144	128	139	127	129	135	98	88	145	128	139	1,742	
8年度	371	126	116	153	105	101							972	
7年度	▲ 8.1	14.3	25.5	▲ 21.5	25.7	6.6	▲ 10.6	▲ 14.8	▲ 4.3	▲ 2.7	10.3	3.7	▲ 0.8	前年同月比
8年度	8.5	▲ 12.5	▲ 9.4	10.1	▲ 17.3	▲ 21.7							▲ 3.7	（%）

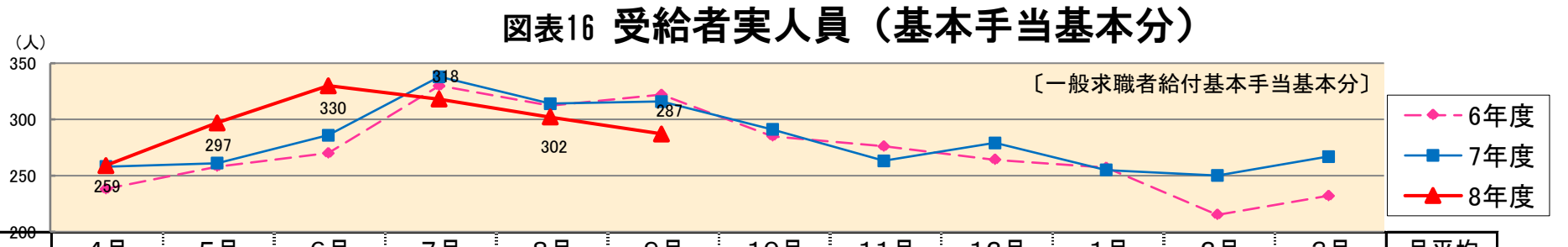
図表15 受給資格決定件数（基本手当）



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計	
6年度	134	104	75	81	56	72	62	58	56	70	59	104	931	
7年度	128	102	73	78	66	75	76	58	40	83	73	63	915	
8年度	134	74	72	52	62	41							435	
7年度	▲ 4.5	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 3.7	17.9	4.2	22.6	0.0	▲ 28.6	18.6	23.7	▲ 39.4	▲ 1.7	前年同月比
8年度	4.7	▲ 27.5	▲ 1.4	▲ 33.3	▲ 6.1	▲ 45.3							▲ 16.7	（%）

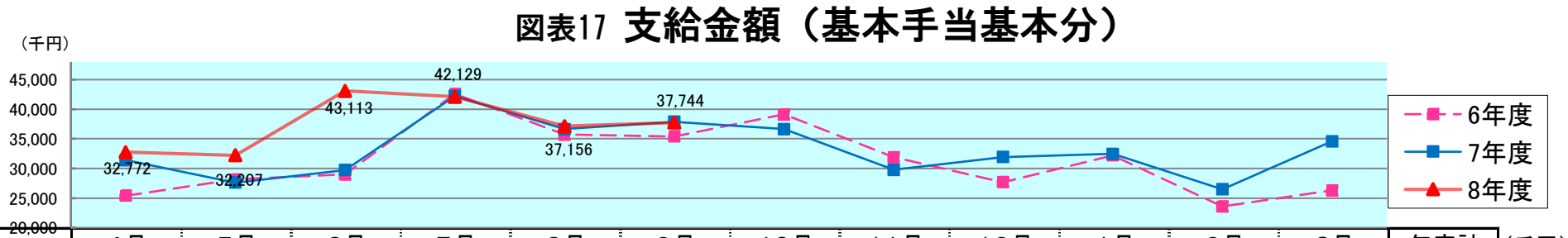
（注）令和6年度4月～令和8年度9月の受給資格決定件数については速報値であり、修正があり得る。

図表16 受給者実人員（基本手当基本分）



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月平均	
6年度	238	258	270	330	312	322	285	276	264	257	215	232	272	
7年度	258	261	286	338	314	316	291	263	279	255	250	267	282	
8年度	259	297	330	318	302	287							299	
7年度	8.4	1.2	5.9	2.4	0.6	▲ 1.9	2.1	▲ 4.7	5.7	▲ 0.8	16.3	15.1	3.7	前年同月比
8年度	0.4	13.8	15.4	▲ 5.9	▲ 3.8	▲ 9.2							1.1	（%）

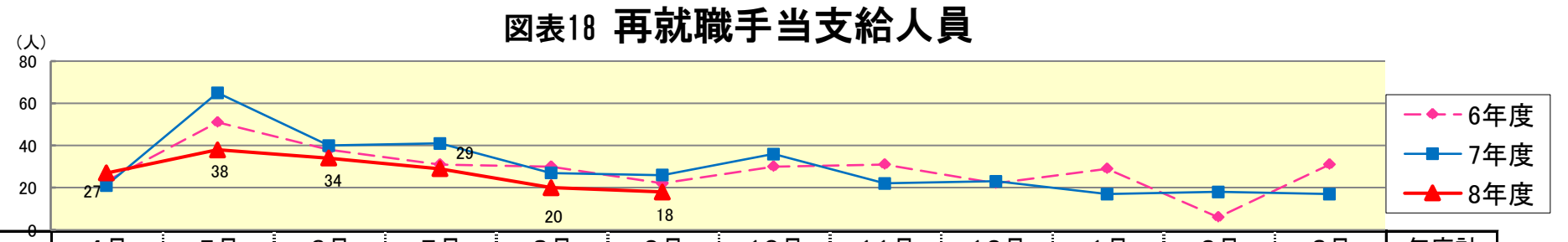
図表17 支給金額（基本手当基本分）



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計	（千円）
6年度	25,413	28,140	28,974	42,584	35,737	35,415	39,124	31,914	27,688	32,210	23,581	26,294	377,074	
7年度	31,423	27,619	29,737	42,211	36,662	37,883	36,634	29,785	31,925	32,471	26,473	34,588	397,411	
8年度	32,772	32,207	43,113	42,129	37,156	37,744							225,121	
7年度	23.6	▲ 1.9	2.6	▲ 0.9	2.6	7.0	▲ 6.4	▲ 6.7	15.3	0.8	12.3	31.5	5.4	前年同月比
8年度	4.3	16.6	45.0	▲ 0.2	1.3	▲ 0.4							9.5	（%）

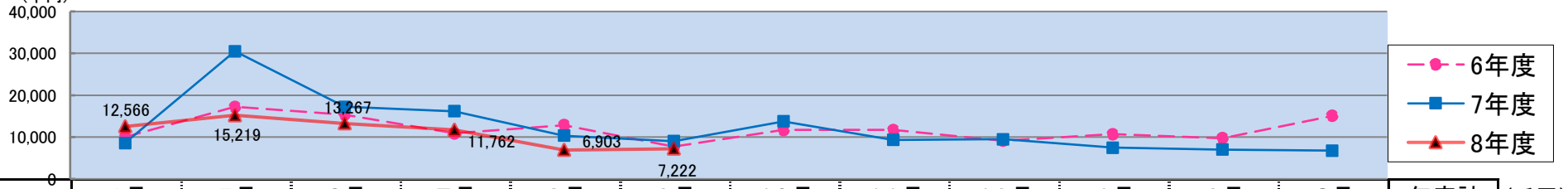
（千円未満四捨五入）

図表18 再就職手当支給人員



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計	
6年度	23	51	38	31	30	22	30	31	22	29	6	31	344	
7年度	21	65	40	41	27	26	36	22	23	17	18	17	353	
8年度	27	38	34	29	20	18							166	
7年度	▲ 8.7	27.5	5.3	32.3	▲ 10.0	18.2	20.0	▲ 29.0	4.5	▲ 41.4	200.0	▲ 45.2	2.6	前年同月比
8年度	28.6	▲ 41.5	▲ 15.0	▲ 29.3	▲ 25.9	▲ 30.8							▲ 24.5	（%）

図表19 再就職手当支給金額



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計	（千円）
6年度	10,037	17,241	15,385	10,916	12,859	7,724	11,710	11,705	9,124	10,688	9,753	15,075	142,217	
7年度	8,600	30,506	17,253	16,167	10,338	9,029	13,748	9,321	9,508	7,474	7,044	6,776	145,764	
8年度	12,566	15,219	13,267	11,762	6,903	7,222							66,939	
7年度	▲ 14.3	76.9	12.1	48.1	▲ 19.6	16.9	17.4	▲ 20.4	4.2	▲ 30.1	▲ 27.8	▲ 55.1	2.5	前年同月比
8年度	46.1	▲ 50.1	▲ 23.1	▲ 27.2	▲ 33.2	▲ 20.0							▲ 27.2	（%）

（千円未満四捨五入）

《用語解説》

●職業安定業務統計

【　一　般　】　「常用」と「臨時・季節」を合わせたものをいう。

【常用[労働]】　雇用契約において雇用期間の定めがないか又は４カ月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く）をいう。

【臨時／季節[労働]】　「臨時」は、雇用契約において１カ月以上４カ月未満の雇用契約期間が定められている仕事をいい、「季節」は、季節的な労働需要に対し、又は季節的な余暇を利用して一定の期間（４カ月未満、４カ月以上の別を問わない）を定めて就労するものいう。

【新規学卒者】　卒業年の６月末日までに、公共職業安定所及び学校（職業安定法第27条の3及び第33条の2第1項第1号の規定による学校）において取り扱ったものをいう。

【パートタイム】　１週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の１週間の所定労働時間に比し短い者のことをいう。このうち雇用期間の定めがないか、又は４カ月以上の雇用期間によって就労する者を「常用的パートタイム」、１カ月以上４カ月未満の雇用期間が定められているか、又は季節的に一定の期間を定めて就労する者を「臨時的パートタイム」という。

【正　社　員】　パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者のこという。

【新規求職申込件数】　期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数である。

【月間有効求職者数】　前月から繰越された有効求職者数（前月末日現在において、求職票の有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定の求職者をいう。）と当月の「新規求職申込件数」の合計数である。

【紹介件数】　求職者と求人の結合を図るため紹介した件数（他安定所からの連絡求人分への紹介を含む）である。

【就職件数】　有効求職者が安定所の紹介により就職したことを確認した件数である。

【新規求人数】　期間中に新たに受け付けた求人数（採用予定人員）である。

【月間有効求人数】　前月から繰越された有効求人数（前月末日現在において、求人票の有効期限が翌月以降にまたがっている未充足の求人数をいう。）と当月の「新規求人数」の合計数である。

【充　足　数】　有効求人が、安定所の紹介により求職者と結合した件数である。

【求人倍率】　求職者に対する求人数の比率である。「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た「新規求人倍率」と「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た「有効求人倍率」の2種類がある。

【就　職　率】　求職者に対する就職件数の割合である。「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出する。

【充　足　率】　求人数に対する充足された求人の割合である。全国計では「就職件数」を「新規求人数」で除して算出し、都道府県別では「充足数」を「新規求人数」で除して算出する。

●雇用保険事業統計

【離職票提出件数】　雇用保険の基本手当、高年齢求職者給付金又は特例一時金の支給を受けようとする者が、公共職業安定所に来所して離職票を提出した件数。

【受給資格決定件数】　離職者の提出した離職票に基づき、公共職業安定所長が基本手当、高年齢求職者給付金又は特例一時金の支給を受ける資格ありと決定した件数である。

【初回受給者】　同一受給期間内における基本手当の第1回目の支給を受けた者の数と雇用継続給付の第１回目の支給を受けた者の数を合わせたもの。

【受給者実人員】　求職者給付（高年齢求職者給付金及び特例一時金を除く。）及び就職促進給付（就業手当のみ）を受けた受給資格者の実数である。

■総務省労働力調査

【労働力人口】　１５歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口のことである。
【非労働力人口】　１５歳以上人口のうち、労働力人口以外の人口のことである。
【完全失業率】　労働力人口に占める完全失業者の割合(%)である。
【完全失業者】　次の三つの要件を満たす者をいう。
①仕事がなくて調査週間中に少しも仕事をしなかった（就業者とならなかった）
②仕事があればすぐ就くことができる
③調査週間中に，求職活動をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む）

注:③の条件は昭和25年に加えられ、それまでの「失業者」という用語の定義が変わったことを示すために完全失業者とされた。

原数値と季節調整値

労働力調査のような月次統計には、例えば、農業就業者が春から夏にかけて増加し、秋以降減少していくといった、季節的な要因で毎年同じような動きをするものがあり、これを季節変動と呼んでいます。
月次統計を分析する場合に、「原数値」によってちょうど1年前の同じ月と比較する場合には、こうした季節変動を考慮する必要はありません。しかし、例えば前月や前々月と比較する場合には、その変化が、景気変動によるものなのか、季節変動によるものなのか分かりません。このような季節変動を除去した数値が「季節調整値」です。（総務省統計局ＨＰ参照）
（※季節調整値は毎年、遡及改定[労働力調査では過去10年分]されます。）